

三井住友・ライブビュー・バランスファンド30（安定型）

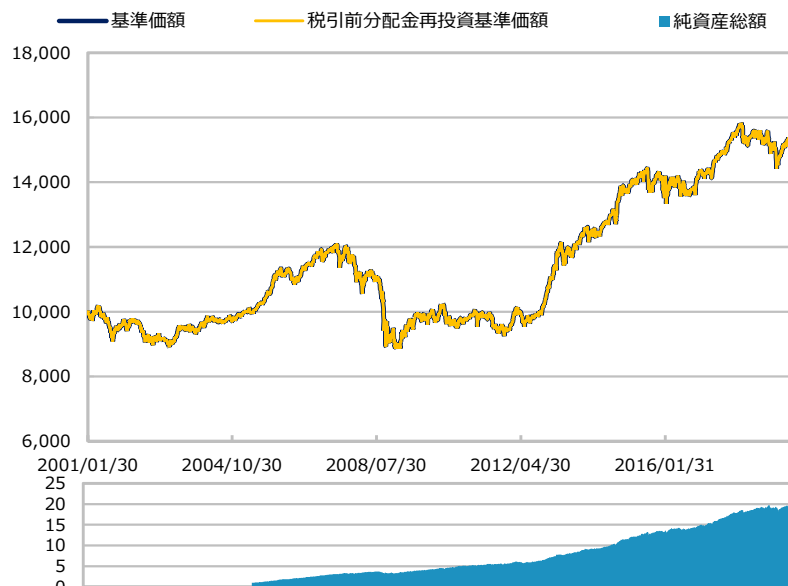
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,090	-241
純資産総額（百万円）	1,964	-16

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/04/26	-1.6
3 カ月	2019/02/28	-0.2
6 カ月	2018/11/30	-0.7
1 年	2018/05/31	-2.1
3 年	2016/05/31	6.3
設定来	2001/01/31	50.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	29.8	-0.2	+0.5
国内株式マザー	20.0	19.8	-0.2	-0.4
外国株式マザー	10.0	10.0	+0.0	+0.9
債券計	65.0	65.5	+0.5	+0.5
国内債券マザー	45.0	45.4	+0.4	+0.2
外国債券マザー	20.0	20.1	+0.1	+0.3
現金等	5.0	4.7	-0.3	-1.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	-155
外国株式	-67
国内債券	+48
外国債券	+53
為替	-105
分配金	0
その他	-16
合計	-241

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド50（標準型）

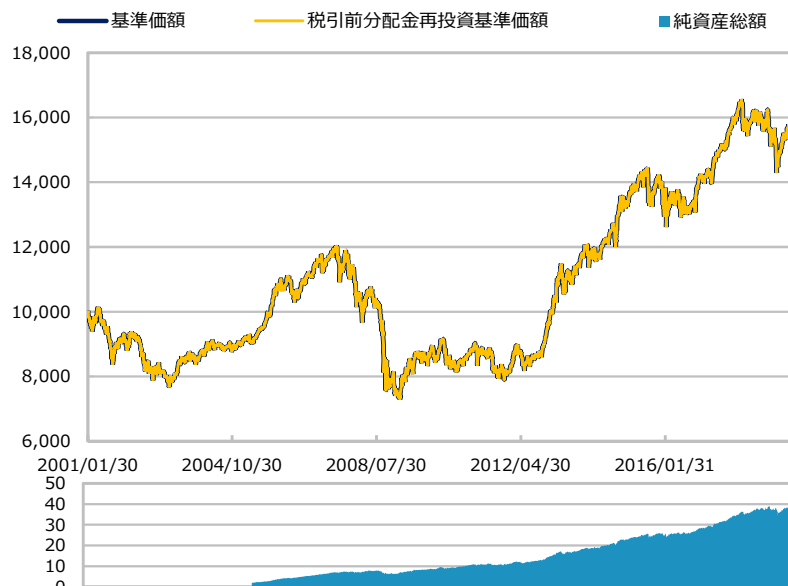
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,283	-441
純資産総額（百万円）	3,787	-74

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/04/26	-2.8
3 カ月	2019/02/28	-0.8
6 カ月	2018/11/30	-1.9
1 年	2018/05/31	-4.2
3 年	2016/05/31	10.9
設定来	2001/01/31	52.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	49.6	-0.4	+0.1
国内株式マザー	30.0	29.6	-0.4	-0.7
外国株式マザー	20.0	20.0	-0.0	+0.8
債券計	45.0	45.5	+0.5	+0.3
国内債券マザー	30.0	30.4	+0.4	+0.2
外国債券マザー	15.0	15.1	+0.1	+0.1
現金等	5.0	4.9	-0.1	-0.4
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	-235
外国株式	-137
国内債券	+33
外国債券	+40
為替	-124
分配金	0
その他	-19
合計	-441

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド70（積極型）

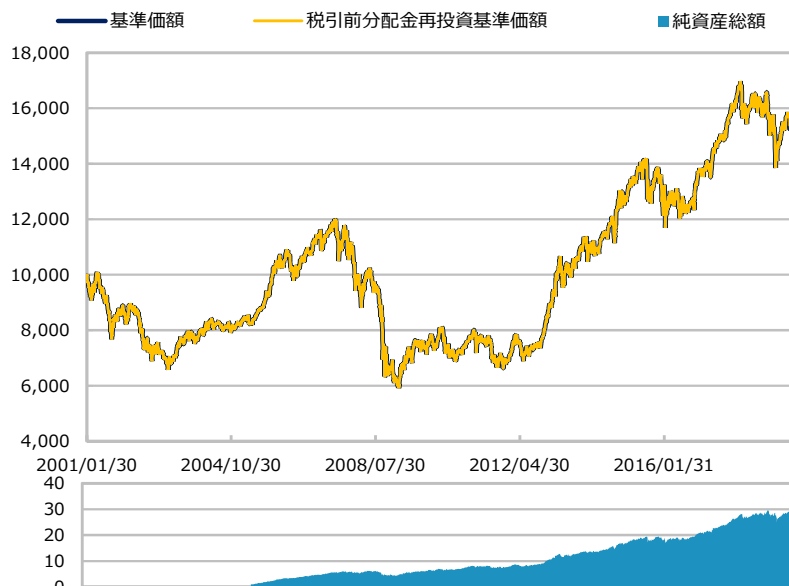
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,133	-640
純資産総額（百万円）	2,798	-90

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2019/04/26	-4.1
3 カ月	2019/02/28	-1.4
6 カ月	2018/11/30	-3.3
1 年	2018/05/31	-6.4
3 年	2016/05/31	15.4
設定来	2001/01/31	51.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2015/01/30	0
第15期	2016/02/01	0
第16期	2017/01/30	0
第17期	2018/01/30	0
第18期	2019/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	69.6	-0.4	+0.3
国内株式マザー	40.0	39.7	-0.3	-0.5
外国株式マザー	30.0	29.9	-0.1	+0.8
債券計	25.0	25.5	+0.5	+0.5
国内債券マザー	15.0	15.3	+0.3	+0.3
外国債券マザー	10.0	10.1	+0.1	+0.2
現金等	5.0	4.9	-0.1	-0.8
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	-315
外国株式	-205
国内債券	+16
外国債券	+27
為替	-141
分配金	0
その他	-22
合計	-640

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

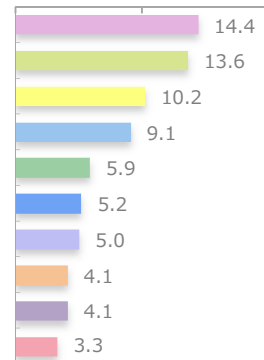
	当月末	前月比
株式	95.4	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	+0.4
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2019/04/26	-5.0
3か月	2019/02/28	-2.1
6か月	2018/11/30	-7.8
1年	2018/05/31	-15.1
3年	2016/05/31	25.0
設定来	2001/01/31	93.8

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報・通信業	14.4	+3.3
2 サービス業	13.6	-1.3
3 卸売業	10.2	+0.8
4 化学	9.1	-2.1
5 機械	5.9	-1.3
6 医薬品	5.2	+1.6
7 電気機器	5.0	-2.3
8 その他製品	4.1	-0.4
9 精密機器	4.1	-0.1
10 小売業	3.3	+0.8



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 176）

銘柄	業種	比率
1 バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.9
2 SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.8
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
4 PALTAC	卸売業	1.7
5 メニコン	精密機器	1.7
6 ライト工業	建設業	1.7
7 神戸物産	卸売業	1.6
8 中外製薬	医薬品	1.6
9 日本駐車場開発	不動産業	1.6
10 ジャストシステム	情報・通信業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場では、TOPIX（配当込み）の月間騰落率は6.52%の下落となりました。

上旬は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことや、力強さに欠ける国内企業決算を受け軟調に推移しました。中旬は、国内景気の先行き不透明感や、米国が中国通信機器大手への輸出禁止を発表するなど米中貿易摩擦の更なる激化が、株式市場の下押し材料となりました。しかし、米国株が堅調な企業決算および経済指標を背景に持ち直したことが下支えとなり、一進一退となりました。下旬は、米中通商協議の先行き懸念が根強く残る中、トランプ大統領がメキシコからの全輸入製品に関税を課すと表明したことや、5月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が低下したことなどが市場心理を悪化させ、下落しました。

業種別では、不動産業、情報・通信業、サービス業などが市場をアウトパフォーマンスした一方、鉱業、海運業、鉄鋼などが市場をアンダーパフォーマンスしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、メニコン、コムチュア、システナ、神戸物産、インフォコムなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、スター精密、ジャパンベストレスキューシステム、ヤマハ、ダイフク、資生堂などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2019～2020年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が高まった、日本ユニシス、ラウンドワン、ミロク情報サービス、三浦工業、山丸などの買入れを実施しました。

一方、2019～2020年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が低下した、ニチイ学館、センコーグループホールディングス、古河電気工業、アステラス製薬、日置電機などの売却を行いました。

<市場見通し>

株式市場については、貿易問題を巡る米中対立の激化によって、世界景気および企業業績の先行きに対する警戒感が高まっていることなどから、米中協議の行方をにらみ不安定な展開を想定します。主要国の製造業景況感は悪化する可能性が高いものの、主要各国の政策発動によって景気後退は回避できると想定します。リスク要因としては、米中協議の決裂、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化などに留意する必要があると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アナリスト、ファンドマネージャーによる定性、定量評価の高い銘柄を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、株価の調整局面を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.7	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	+0.3
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	68.0	-1.2
2 フランス	4.4	-0.1
3 スイス	4.1	+0.4
4 ドイツ	3.7	+0.9
5 イギリス	3.4	+0.1

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 か月	2019/04/26	-6.6
3 か月	2019/02/28	-1.6
6 か月	2018/11/30	-0.2
1 年	2018/05/31	1.0
3 年	2016/05/31	31.4
設定来	2001/01/31	79.9

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	69.0	-1.3
2 ユーロ	12.3	+0.7
3 スイスフラン	4.1	+0.4
4 イギリスポンド	3.9	+0.1
5 カナダドル	3.3	+0.1

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 資本財	9.3	+1.3
2 ソフトウェア・サービス	8.4	+0.9
3 医薬品・バイオテクノロジー	7.9	+0.5
4 銀行	6.8	-1.4
5 各種金融	6.5	+0.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 97）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	3.1
2 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	3.0
3 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	2.1
4 VISA	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.1
5 シェブロン	アメリカ	エネルギー	2.0
6 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	1.7
7 ウォルト・ディズニー	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
8 インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5
9 ファイザー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.5
10 アドビシステムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

5月の米国市場は下落しました。

米中の貿易摩擦問題は解決が遠のき、年初来堅調に推移していた株式市場は調整へと転じました。トランプ大統領が中国からの輸入品2,000億ドル分への関税率引き上げを実施し、更なる課税対象品目の拡大を示唆しました。中国も米国からの輸入品への関税率を引き上げました。さらに米国が米企業に対し、中国の通信機器大手のファーウェイ社との取引を禁じたことから米中貿易摩擦の激化懸念が強まりました。月末は、米国がメキシコに対して輸入関税を強化する方針を示したことから一段安となりました。

欧州市場は下落しました。

米国市場同様、米中貿易摩擦の悪化懸念などから下落しました。また欧州委員会がユーロ圏の成長見通しを引き下げたことや、英国首相の辞任表明でEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感がさらに高まったことも相場の下落要因となりました。

（為替）当月末の米ドル/円は、前月末から円高の109円台前半、ユーロ/円は前月末から円高の121円台後半となりました。グローバル経済の悪化に対する警戒感が高まり、円が強含みで推移しました。

<運用経過>

地域配分では、北米はオーバーウェイト、欧州はアンダーウェイトを維持しました。北米は、相対的に底堅い企業業績が株価の下支え要因になると判断しました。欧州は域内の政治的不透明感などからアンダーウェイトとしました。銘柄選択では、業績安定性の高いコミュニケーション・サービス、公益事業、生活必需品のウェイトを引き上げました。

<市場見通し>

米国市場は、上値の重い展開を想定します。米国による対中関税率の引き上げ、中国の通信機器大手のファーウェイ社との取引禁止など米中貿易摩擦は深刻化しています。6月末開催予定のG20（主要20カ国・地域）首脳会合にて米中首脳会談の実現が期待されているものの、当面は不透明感が継続すると考えます。但し、景気の悪化懸念に対して米中両国の財政政策・金融政策への期待が相場のサポート材料となる見込みです。

欧州市場は、上値の重い展開を予想します。欧州域内の政治リスクやマクロ指標の鈍化が株価の重しになると考えられます。また、英国のEU離脱を巡る不透明感や米中通商協議の動向が引き続き波乱要因として残ります。

（為替）米ドル/円は、日米金利差は米ドルの支援材料である一方、米国景気への懸念や米中関係悪化への警戒感が上値抑制要因になるため、一定のレンジ内での推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、将来的にはユーロ圏景気の持ち直しがユーロのサポート要因となる見通しですが、当面はECB（欧州中央銀行）の慎重な姿勢が続くことから、直近と同程度のレンジでの推移を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

地域配分では、北米をオーバーウェイト、環太平洋をニュートラル、欧州をアンダーウェイトとします。業種では、業績安定性の高い生活必需品を優位と判断します。銘柄選択においては、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

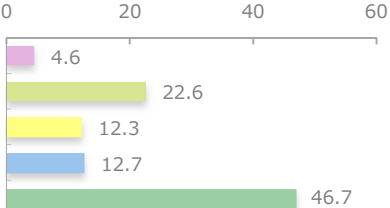
※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	98.8	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.2	-0.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	4.6	+0.0
1-3年	22.6	+0.3
3-7年	12.3	-1.8
7-10年	12.7	+0.1
10年以上	46.7	+1.4

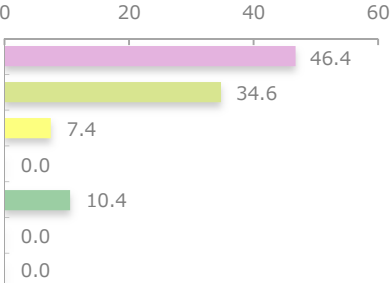


騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1カ月	2019/04/26	0.7
3カ月	2019/02/28	1.2
6カ月	2018/11/30	2.5
1年	2018/05/31	2.2
3年	2016/05/31	1.1
設定来	2001/01/31	38.6

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	46.4	-0.4
地方債	34.6	+0.3
政府機関債	7.4	+0.1
金融債	0.0	0.0
事業債	10.4	+0.1
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.0	+0.0
残存年数（年）	10.9	+0.2
デュレーション（年）	10.0	+0.2
直接利回り（％）	0.8	+0.0
最終利回り（％）	0.1	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 55）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 第154回利付国債（20年）	1.200	16.3	7.9
2 平成25年度第5回愛知県公募公債（15年）	1.339	9.1	5.1
3 第59回利付国債（30年）	0.700	29.1	4.1
4 第145回利付国債（20年）	1.700	14.1	4.0
5 第390回利付国債（2年）	0.100	1.1	3.7
6 第166回利付国債（20年）	0.700	19.3	3.6
7 第150回利付国債（20年）	1.400	15.3	3.1
8 第10回埼玉県公募公債（20年）	1.940	11.5	2.7
9 第14回名古屋市公募公債（20年）	1.648	13.2	2.7
10 F398回地方公共団体金融機構債券	0.304	10.4	2.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は、前月末の-0.045%から-0.095%へ低下しました。

米国が対中関税の引き上げを表明し、米中通商協議への警戒感が高まるなか、海外金利は月初より低下基調となったものの、国内長期金利は月半ばにかけて横ばい圏で推移しました。しかしその後、中国が対米報復関税を発表するなど米中通商協議の長期化観測が高まると、長期金利は低下基調で推移しました。月末に米国がメキシコに対して追加関税を賦課すると発表すると、貿易摩擦の拡大が世界景気の減速につながるとの懸念から、長期金利は-0.100%へと低下しました。下旬に発表された月例経済報告では景気判断が下方修正され、消費増税の実施が先送りとなる可能性も意識されたものの、債券市場への影響は限定的でした。

<運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は、米中通商協議が長期化するなか低金利環境が継続すると想定し、中旬にロング幅を拡大しました。残存期間構成は、デュレーション変更に伴い、超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大しました。

<市場見通し>

国内景気は潜在成長率をやや下回る回復を想定します。物価は、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に鈍化する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。長期金利はマイナス圏での推移を想定します。

<今後の運用方針>

上記の見通しの下、デュレーションは金利水準に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針と整合性を保ちながら、金融政策の見通しやイールドカーブの形状変化に応じて変更します。種別セクター戦略では、信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債、地方債セクターの保有を継続します。個別銘柄選択では、発行体の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を注視して銘柄選択を慎重に行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。
 ※ 2011年5月11日以降、外国債券の組入マザーファンドは（D号）から（A号）に変更しております。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	97.1	-0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	2.9	+0.5
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1か月	2019/04/26	-0.6
3か月	2019/02/28	0.2
6か月	2018/11/30	0.4
1年	2018/05/31	3.0
3年	2016/05/31	1.8
設定来	2001/01/31	123.3

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	2.6	+0.1
残存年数（年）	8.9	+0.3
デュレーション（年）	7.3	+0.3
直接利回り（%）	2.3	+0.0
最終利回り（%）	1.3	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	48.3	+2.3
2 ユーロ	38.0	-0.5
3 イギリスポンド	6.2	-0.1
4 オーストラリアドル	2.0	+2.0
5 メキシコペソ	0.7	-0.0

組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 アメリカ	48.3	+2.3
2 スペイン	15.0	+1.6
3 フランス	12.4	-0.2
4 イギリス	6.2	-0.1
5 ドイツ	5.7	-2.0

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 51）

銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1 アメリカ国債	2.875	4.4	19.0
2 アメリカ国債	1.375	0.9	7.4
3 アメリカ国債	2.875	6.5	6.0
4 アメリカ国債	3.000	26.5	5.9
5 フランス国債	1.000	8.0	5.3
6 スペイン国債	1.600	5.9	5.0
7 アメリカ国債	2.250	8.2	3.8
8 スペイン国債	4.000	0.9	3.1
9 フランス国債	5.500	9.9	2.6
10 ドイツ国債	1.000	5.2	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）当月末（現地5月30日）の米国長期金利（10年国債利回り）は2.21%と、前月末（同4月25日）の2.53%から低下しました。ドイツ長期金利（10年国債利回り）は-0.18%と、前月末の-0.01%から低下しました。

米国では、トランプ大統領が中国からの輸入品に対しての関税引き上げを発表し、米中間の貿易交渉に対する不透明感が一段と高まったことで、年内利下げの織り込みが進展するなど、米金利は低下基調で推移しました。ユーロ圏では、ドイツの製造業関連指標が引き続き低迷するなど、欧州の景気持ち直しに対する懸念が根強く残るなか、ドイツ長期金利も-0.18%まで低下しました。イタリアの財政問題に対する懸念も金利の低下要因となりました。

（為替）当月末（5月31日）の米ドル/円は、前月末（4月26日）から円高の109円台前半、ユーロ/円は前月末から円高の121円台後半となりました。グローバル経済の悪化に対する警戒感が高まり、円が強含みで推移しました。

<運用経過>

債券国別配分では、カナダの経済指標が改善基調にあり、カナダの中央銀行が年後半にも利上げを行う可能性があることから、カナダを米国に対してアンダーウェイトとしました。ユーロ圏内の国別配分は、イタリアなどをアンダーウェイトとし、ドイツ、フランス、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨配分では、ユーロ圏で製造業中心に景気低迷が続いている一方、米ドルにはリスク回避的な動きから資金が流入しやすい展開を想定し、ユーロを米ドルに対してアンダーウェイトとしました。また、米中通商協議の難航により、中国景気の先行き不透明感が下押し材料になりやすい豪ドルを米ドルに対してアンダーウェイトとしました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）は、米国では、米中通商協議に対する懸念が当面継続する見通しであることから中立から長めに変更しました。ユーロ圏では、中立を維持しました。

残存構成については、米国では、短期アンダーウェイト、中期オーバーウェイト、欧州では超長期アンダーウェイト、長期オーバーウェイトを継続しました。

種別配分では、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

<市場見通し>

（債券）米国では、米中通商協議の難航やメキシコに対する追加関税の発表などを受け、グローバル景気の先行きに対する不透明感が高まる中で、中央銀行のハト派（景気を重視する立場）化が意識されることなどから、長期金利は低位での推移を予想します。ユーロ圏では、景気が低迷していることや、当面はECB（欧州中央銀行）

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

が金融政策の変更に慎重な姿勢を維持する見通しであることから、長期金利は一定のレンジ内での推移を予想します。

（為替）米ドル/円については、日米金利差は米ドルの支援材料である一方、米国景気への懸念や米中関係悪化への警戒感が上値抑制要因になるため、一定のレンジ内での推移を予想します。ユーロ/米ドルに関しては、将来的にはユーロ圏景気の持ち直しがユーロのサポート要因となる見通しですが、当面はECBの慎重な姿勢が続くことから、直近と同程度のレンジでの推移を予想します。

<今後の運用方針>

債券国別配分は、カナダのアンダーウェイト、米国のオーバーウェイトを継続します。

ユーロ圏内の国別配分は、格付けの低いイタリアなどのアンダーウェイトを継続し、ドイツ、フランス、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分では、景況感格差や金融政策の方向性の違い、相場動向などを見極めながら機動的にポジションを変更していきます。

デュレーションや残存構成では、景気情勢に加えて、金融政策動向や需給環境を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しますが、組入比率は低位にとどめます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

ファンドの特色

1. 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
2. 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

[各ファンドの基本資産配分比率]

[30（安定型）][50（標準型）][70（積極型）]

国内株式：	20%	30%	40%
外国株式：	10%	20%	30%
国内債券：	45%	30%	15%
外国債券：	20%	15%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%

- 信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）⇒30（安定型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）⇒50（標準型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）⇒70（積極型）

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：2001年1月31日）

決算日

毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

30（安定型）：配当控除の適用はありません。

50（標準型）：配当控除の適用はありません。

70（積極型）：配当控除の適用が可能です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に対して以下の率を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
30（安定型）：0.972%（税抜き0.90%）
50（標準型）：1.188%（税抜き1.10%）
70（積極型）：1.404%（税抜き1.30%）
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
30（安定型）：年0.972%（税抜き0.90%）
50（標準型）：年1.188%（税抜き1.10%）
70（積極型）：年1.404%（税抜き1.30%）
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2019年05月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

